

茨城県の景気判断について

4月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、一部に一服感がうかがわれている」と据え置きました。

今回は、設備投資の判断を上方修正しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、持ち直しつつありますが、感染症の影響から、一服感がうかがわれています。

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、3か月連続で前年を上回りました。全体の流れとしては底堅く推移していますが、感染症の影響が一部にみられています。食料品のほか、身の回り品や雑貨の一部が堅調ですが、衣料品などに弱い動きがみられています。
- 乗用車新車登録台数（3月）は、普通・小型車が7か月連続で、軽自動車が10か月連続で、それぞれ前年を下回ったことから、全体でも9か月連続で前年を下回りました。
- 家電販売は、巣ごもり需要やテレワーク関連需要に一服感がうかがわれていることなどから、弱含んでいます。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染症の影響を受けて、弱含んでいます。なお、足もとのヒアリングでは、まん延防止等重点措置の解除等に伴い、持ち直し方向の動きが聞かれ始めています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（2月）は、分譲が前年を上回ったものの、持家、貸家系が前年を下回り、全体では2か月振りに前年を下回りました。基調としては、持ち直しています。

公共投資では、公共工事請負金額（2月）は、3か月連続で前年を下回りました。全体の流れとしては、弱含んでいます。

設備投資では、短観（3月調査）をみると、2021年度の設備投資は、前年度の大型投資の反動や資材不足等による翌年度へのずれ込みなどから、前年度を下回る見込みとなっています。一方、2022年度は、前年度からずれ込んだ案件等に加え、生産能力増強、新規出店、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画も見受けられ、前年度を上回る計画となっています。

輸出は、海外経済が、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している中、一部に供給制約の影響を受けつつも、基調としては増加を続けています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（1月・原指数）は、12か月連続で前年を上回りました。足もとでは一部に供給制約の影響を受けつつも、基調としては海外経済の回復などを背景に増加を続けています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（2月）は1.42倍と2か月連続で前月を上回りました。また、一人平均所定外労働時間と常用労働者数（1月）は前年を上回った一方、一人平均現金給与総額（同）は前年を下回りました。足もとでは、製造業で生産の基調的な増加を受け労働需給が引き締まる動きがみられるものの、感染症の影響により、全体として弱い動きがみられています。

上記のように、県内景気は、基調としては持ち直していますが、新型コロナウイルス感染症の影響から、一部に一服感がうかがわれています。個人消費は、持ち直しつつありますが、感染症の影響から、一服感がうかがわれています。公共投資は弱含んでいます。一方、住宅投資は基調としては持ち直しているほか、設備投資は前年度を上回る計画となっています。輸出や生産は、一部に供給制約の影響を受けつつも、基調としては増加を続けています。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 感染症を巡る動向が、個人消費に及ぼす影響
- 供給制約の影響を含めた輸出・生産の増加の持続性
- 原材料・燃料コスト等の上昇の影響
- ウクライナ情勢が経済・物価に与える影響

2022年4月7日
日本銀行水戸事務所長
上野 淳